

## バイオシミラーによる医療費削減効果

NDB オープンデータ（2021年度）より、バイオシミラーへの置換によって  
年間で最大 1300 億円の医療費が削減可能であると推察されました。

日本調剤グループで情報提供・コンサルティング事業を行う株式会社日本医薬総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：橋爪 敦弘、以下：日本医薬総合研究所）は、独自に運用する「月次処方データサービス RI-CORE」をもとに、医薬品市場の処方傾向変化を分析してきました。今回は厚生労働省が公表している NDB オープンデータ<sup>1</sup>を用いて、バイオシミラーによる医療費削減効果について分析を行いました。

使用データ：NDB オープンデータの処方薬データ  
対象期間： 2014 年度（第 1 回）～2021 年度（第 8 回）

### 1. バイオシミラーについて

近年、バイオ医薬品の市場が急速に拡大しています。がんや希少疾病など、従来の低分子医薬品では治療が困難であった疾患に対してもバイオ医薬品が開発されており、臨床現場でも広く処方されています。一方、バイオ医薬品は高額な製品が多いため、医療費増大への影響が懸念されています。

バイオシミラーとは、バイオ医薬品の後発品のことで、バイオ後続品ともよばれます（図 1）。高額なバイオ医薬品にかかる医療費の削減が期待できるため、普及啓発や使用促進への取り組みが求められています。現在、16 成分のバイオ医薬品について、バイオシミラーが保険適用されています。

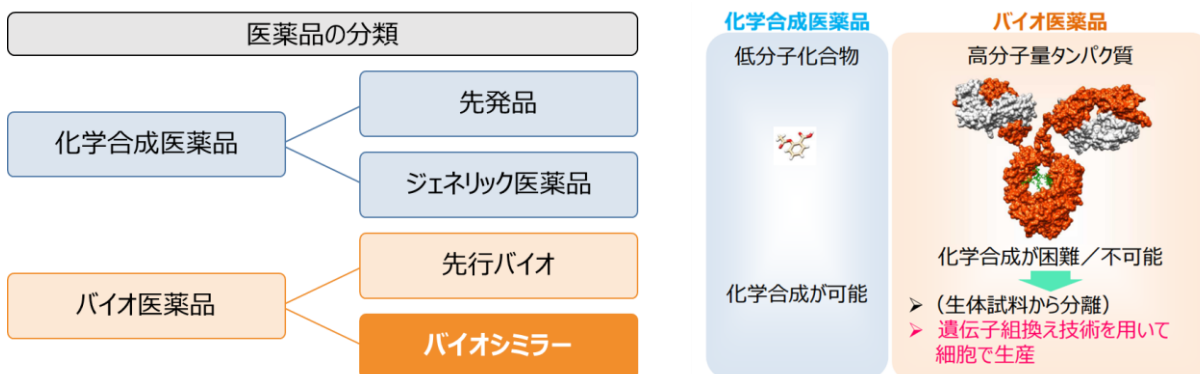


図 1 バイオシミラーの定義 ※右図は厚生労働省 HP<sup>2</sup>より引用

<sup>1</sup> NDB オープンデータ (<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html>)

<sup>2</sup> <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000655557.pdf>

## 2. バイオシミラーの置換率

厚生労働省が公表した第四期医療費適正化基本方針<sup>3</sup>では、『2029年度末までに、バイオシミラーに80%（数量ベース）以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%（成分数ベース）以上にする』という数値目標を掲げています。つまり、全体の成分数が16成分である場合、10成分については数量ベースで80%以上がバイオシミラーに置き換わっている状態にするということです。

これを踏まえ、数量ベースのバイオシミラー置換率の推移を成分別で図2に示します。2021年度の時点で、数量ベースで80%以上置き換わった成分は16成分中1成分のみであり、成分数ベースで6.25%でした。『成分数ベースで60%以上』という数値目標を達成するためには、さらに9成分について数量ベースで80%以上をバイオシミラーに置き換える必要があります。※実際には新たに承認されるバイオシミラーがあります。

成分別に見ると、バイオシミラーの上市が早かったエポエチンアルファ（腎性貧血治療薬）、フィリグラスチム（好中球減少症治療薬）、インスリングルルギン（糖尿病治療薬）はすでにバイオシミラーが高いシェアを占めています。また、ダルベポエチンアルファ（腎性貧血治療薬）、リツキシマブ（抗がん剤）、トラスツズマブ（抗がん剤）などはバイオシミラーの販売直後から急速にシェアを拡大している様子が見られました。これらの成分は多くが院内で使用される医薬品であり、院内での薬剤費の削減を目的としてバイオシミラーへの置換が進んだと考えられます。

一方、外来診療での使用される頻度の高いソマトロピン（成長ホルモン製剤）やインフリキシマブ（関節リウマチ等治療薬）は低い状態が続いています。その要因として、外来医療費が出来高払いであり、さらに小児医療費助成や高額療養費制度などによって患者の窓口負担に上限があることで、医療費抑制策を推し進める動機が小さいことなどが考えられます。

---

<sup>3</sup> 第四期医療費適正化基本方針について  
(<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001114696.pdf>)

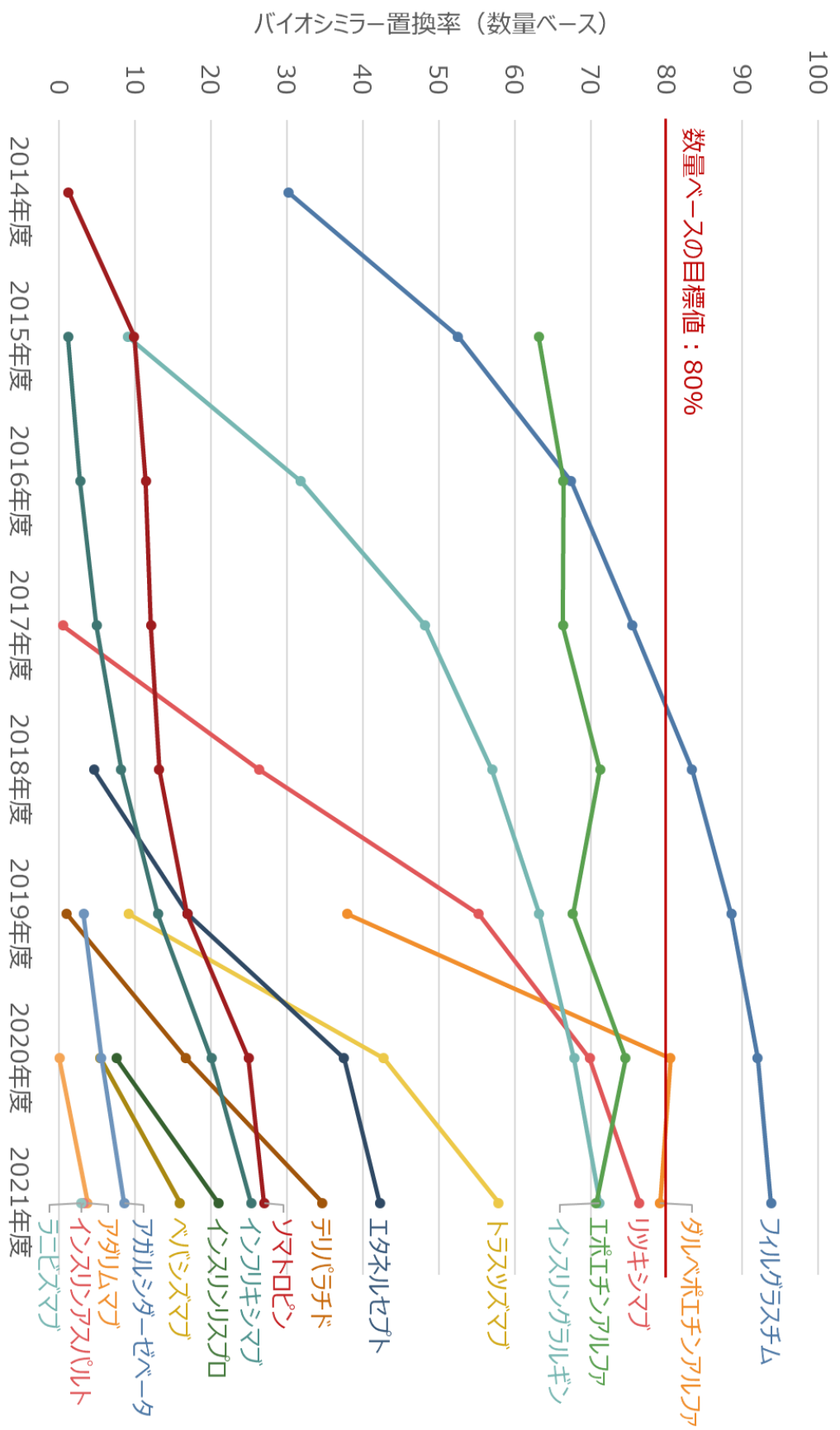


図2 成分別のバイオシミュラー置換率 (数量ベース)  
 ※NDB オープンデータ第1回～第8回 より作成。

### 3. バイオシミラー置換による医療費削減額

次に、実際に使用された先行品をすべてバイオシミラーへ置き換えた場合にどれだけの医療費削減効果が得られるかを試算しました。結果を図3に示します。図中の『削減可能額』は、先行品をすべてバイオシミラーに置き換えた場合の薬剤費の差額の合計を示しています。

2021年度のデータでは、バイオシミラーが保険適用されている16成分の薬剤料の合計が約4,000億円でした。そのうち、最大で約1,300億円はバイオシミラーへの置換により削減できることが分かりました。2014年からの推移を見ると、バイオシミラーのある成分数が増えるにしたがって薬剤料、そして削減額が年々増加している様子が見られ、今後も新規成分のバイオシミラーの登場によりバイオシミラーによる医療費削減効果が大きくなることを見込まれます。

なお、この試算ではバイオシミラーの適応症の違いを考慮していません。

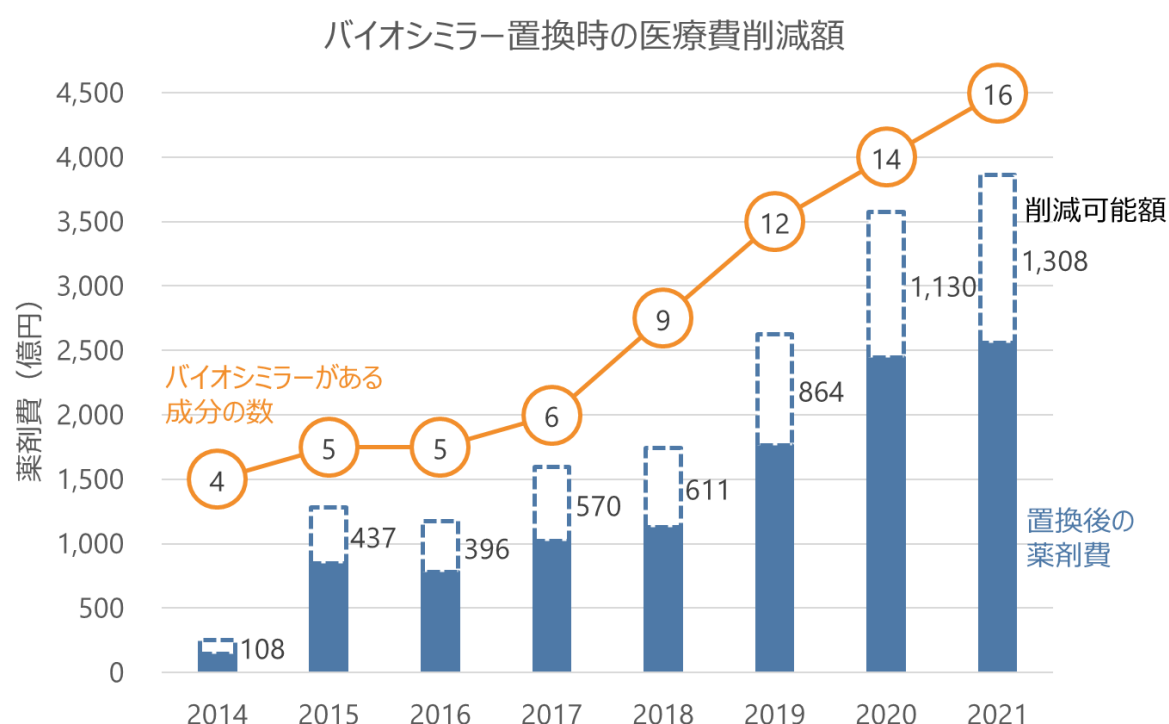


図3 バイオシミラー置換時の医療費削減額の試算

※NDB オープンデータ第1回～第8回 より作成。

※グラフ内の数値は最大削減額（億円）を示す。

今回、NDB オープンデータを用いてバイオシミラーの分析を行い、その一例を紹介しました。日本医薬総合研究所では今後も、さまざまな薬効群の処方動向について分析を行い、発信してまいります。

**【RI-CORE について】** [https://www.jpmedri.co.jp/service/medical\\_information/ri-core/](https://www.jpmedri.co.jp/service/medical_information/ri-core/)  
日々収集される調剤情報を月次または週次で集計する情報サービスです。お客さまのニーズに応じてカスタマイズした多彩なテンプレートを作成し、自在な分析機能により目的に合わせた分析結果を定期的にお届けしています。

**【株式会社日本医薬総合研究所について】** <https://www.jpmedri.co.jp/>

日本調剤グループ各社を通じて培った医療情報資源を基に、医薬業界の健全なる発展、成長に寄与し、国民生活の向上に資する価値ある情報サービスを提供するために2012年1月に発足しました。製薬・ヘルスケア企業、医療機関・保険者さま・保険薬局からのさまざまなニーズに応えるため、処方箋情報・レセプト情報をはじめとする各種医療ビッグデータを基盤に、「医療の質の向上」、「医療費の適正化」、「国民の健康寿命の延伸」といった日本全体の医療課題に貢献してまいります。

**【日本調剤グループについて】** <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

**【本レポートに関するお問い合わせ先】**

株式会社日本医薬総合研究所

TEL : 03-6810-0812 FAX : 03-5288-8692

E-mail : [soken-info@jpmedri.co.jp](mailto:soken-info@jpmedri.co.jp)

本レポートに関わる無断での引用、転載および複製は禁止します。

当社は、本レポートの内容および閲覧者が本レポートを通じて得る情報等について、その正確性、完全性、網羅性、有用性、最新性、適切性等、その内容について何ら法的保証をするものではありません。

本レポートの閲覧者による、これらの情報の利用により、万一何らかの損害や不利益等が生じても、当社は一切の責任を負いません。